



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社
 コード番号 4958 URL <https://www.t-hasegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3241-1151
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	29,199	11.7	3,823	28.8	4,266	29.1	3,318	5.8
2021年9月期第2四半期	26,135	6.8	2,968	20.2	3,304	22.9	3,138	49.9

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 5,209百万円 (△3.8%) 2021年9月期第2四半期 5,413百万円 (288.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	80.69	80.44
2021年9月期第2四半期	75.65	75.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	123,151	102,713	83.0
2021年9月期	120,945	98,301	81.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 102,259百万円 2021年9月期 98,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	22.00	—	33.00	55.00
2022年9月期	—	29.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	30.00	59.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	10.8	7,290	6.3	8,000	7.1	7,300	7.9	177.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	42,708,154株	2021年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,562,622株	2021年9月期	1,608,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	41,125,893株	2021年9月期2Q	41,481,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月30日（月）にライブ配信による機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウクライナ情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰等が国内外の経済活動に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

また、2020年12月に新たに連結子会社となった米国のMISSION FLAVORS & FRAGRANCES, INC. (以下、MISSION社)の業績が当社グループの連結経営成績に寄与いたしました(前年同期は2021年1月～3月までの3ヵ月分の業績)。

なお、非連結子会社としておりましたタイ子会社であるT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾子会社である台湾長谷川香料股份有限公司の当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は29,199百万円(前年同期比11.7%増)と増収となりました。なお、当社単体の売上高は前年同期比4.3%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社(MISSION社を含む)が前年同期比40.7%の増収(現地通貨ベースでは同28.7%の増収)、中国子会社が前年同期比12.2%の増収(現地通貨ベースでは前年同期並み)、マレーシア子会社が前年同期比19.4%の増収(現地通貨ベースでは同12.0%の増収)となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、米国子会社(MISSION社を含む)及び中国子会社の売上増加、並びにタイ子会社及び台湾子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主因に前年同期比13.7%増加し、25,223百万円となりました。

フレグランス部門は、当社単体の売上が増加したことを主因に前年同期比0.7%増加し、3,975百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は人件費、及びMISSION社ののれん等の償却額の増加等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上増及び売上原価率の改善による売上総利益の増加を主因に前年同期に比べ854百万円(28.8%)増加し、3,823百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ961百万円(29.1%)増加し、4,266百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少により特別利益が減少したものの、経常利益の増加を主因に、前年同期に比べ180百万円(5.8%)増加し、3,318百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(日本)

売上高は18,667百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は2,518百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

(アジア)

売上高は6,244百万円(前年同期比32.9%増)、セグメント利益は1,081百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(米国)

売上高は5,528百万円(前年同期比40.3%増)、セグメント利益は274百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,379百万円、有価証券が999百万円、商品及び製品が402百万円、原材料及び貯蔵品が910百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が455百万円減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し、58,302百万円となりました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が1,409百万円、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が617百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が3,667百万円減少したことを主因に、固定資産は前連結会計年度末に比べ854百万円減少し、64,849百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が483百万円、賞与引当金が581百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が336百万円増加したことを主因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、10,546百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が878百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し、9,892百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,296百万円、為替換算調整勘定が4,312百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,501百万円減少したことを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4,411百万円増加し、102,713百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想につきまして、修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日(2022年5月11日)公表いたしました「連結子会社からの配当金受領及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,037	20,417
受取手形及び売掛金	17,063	16,607
有価証券	3,999	4,999
商品及び製品	7,516	7,919
仕掛品	120	124
原材料及び貯蔵品	6,444	7,354
その他	1,077	899
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	55,242	58,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,977	16,089
その他(純額)	14,117	15,774
有形固定資産合計	30,094	31,863
無形固定資産		
のれん	6,043	6,200
その他	10,670	11,495
無形固定資産合計	16,713	17,695
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	14,263
退職給付に係る資産	21	21
その他	998	1,060
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	18,894	15,290
固定資産合計	65,703	64,849
資産合計	120,945	123,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	5,337
未払法人税等	1,653	1,169
賞与引当金	1,550	968
役員賞与引当金	59	—
その他	3,340	3,070
流動負債合計	11,604	10,546
固定負債		
繰延税金負債	2,643	1,765
退職給付に係る負債	7,314	7,461
資産除去債務	63	63
長期未払金	629	221
その他	388	379
固定負債合計	11,040	9,892
負債合計	22,644	20,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,305	7,306
利益剰余金	76,107	78,404
自己株式	△2,630	△2,555
株主資本合計	86,147	88,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	7,771
為替換算調整勘定	1,852	6,164
退職給付に係る調整累計額	△221	△196
その他の包括利益累計額合計	11,903	13,739
新株予約権	250	206
非支配株主持分	—	246
純資産合計	98,301	102,713
負債純資産合計	120,945	123,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,135	29,199
売上原価	15,582	17,110
売上総利益	10,553	12,088
販売費及び一般管理費	7,584	8,265
営業利益	2,968	3,823
営業外収益		
受取利息	55	75
受取配当金	123	121
為替差益	111	196
その他	60	61
営業外収益合計	351	455
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	11	8
営業外費用合計	15	12
経常利益	3,304	4,266
特別利益		
投資有価証券売却益	1,137	486
特別利益合計	1,137	486
特別損失		
固定資産廃棄損	7	13
特別損失合計	7	13
税金等調整前四半期純利益	4,435	4,739
法人税等	1,297	1,385
四半期純利益	3,138	3,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,138	3,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,138	3,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	△2,501
為替換算調整勘定	2,485	4,331
退職給付に係る調整額	25	24
その他の包括利益合計	2,275	1,855
四半期包括利益	5,413	5,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,413	5,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったT.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,598	4,640	3,896	26,135	—	26,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	57	44	399	△399	—
計	17,897	4,697	3,940	26,535	△399	26,135
セグメント利益	1,684	1,053	210	2,948	20	2,968

- (注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額25百万円、棚卸資産の調整額3百万円、その他△8百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注) 3	17,558	6,158	5,481	29,199	—	29,199
顧客との契約から生じる収益	17,558	6,158	5,481	29,199	—	29,199
外部顧客への売上高	17,558	6,158	5,481	29,199	—	29,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,108	85	47	1,240	△1,240	—
計	18,667	6,244	5,528	30,439	△1,240	29,199
セグメント利益	2,518	1,081	274	3,875	△51	3,823

- (注) 1. セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額32百万円、棚卸資産の調整額△80百万円、その他△3百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司を新たに連結の範囲に加えたため、当該2社を報告セグメント「アジア」に含めております。